

施策項目1

SDGs・ESDの推進

施策の方向性 ～10年後を見据えて～

- SDGs*達成のため、子どもから大人まで全ての道民が、現代社会における地球規模の様々な課題を「自分事と捉え」て「解決に向けて考え」、「行動する力を身に付ける」とともに、「新たな価値観」や「行動変容」をもたらすESD*を推進します。
- 環境教育、国際理解、気候変動などの個別分野を持続可能な開発の視点から統合した、分野横断的な教育を全ての学校で取り組み、未来像を予測して計画を立てる力や多面的・総合的に考える力、他者と協力する態度などを育成することを目指します。
- 学校と地域など多様な主体が連携したESDの実践を通して、「北海道SDGs推進ビジョン*」に示された北海道の「めざす姿」の実現につなげます。

主な取組

- **持続可能な社会の創り手を育む主体的・対話的で深い学びの実現**
 - ・ 地域の施設や人材等の教育資源を活用した体験的な学習活動の促進
 - ・ SDGsに係る研究などに取り組むスーパーサイエンスハイスクール*指定校の先進事例の普及・啓発
- **学び考え行動する環境教育の推進とゼロカーボン*実現に向けた環境整備**
 - ・ 持続可能な社会の構築に向けて、SDGsの視点に立った環境教育の推進
 - ・ 再生可能エネルギーの活用等による環境負荷の低減に資する教育施設への転換
- **多様性を尊重した共生社会の実現に向けたESDの推進**
 - ・ 子どもたちの発達の段階に応じた、多様性の尊重や価値観の異なる他者との共生の実現に向けた人権教育の展開
 - ・ SDGsの実現に向けて、異なる文化や習慣をもつ同年代の若者と意見交換を行うなど、高校における協働的な学びの実践
 - ・ 関係機関との連携による障がい者の学びのニーズや特性に応じた学びの機会の確保及び取組の支援
- **包摂的かつ持続可能なイノベーションの推進に資する人材の育成**
 - ・ 産学官が一体となった教育課程の改善を図る職業人材育成システム*の強化
 - ・ 知事部局や関係機関との連携、ICTを活用した在宅就労など多様な働き方を視野に入れたキャリア教育や進路指導等の充実
- **地域と連携したESDの推進**
 - ・ 公民館等の社会教育施設を拠点とした、地域活性化や地域創生に向けた取組への支援
 - ・ 世界文化遺産の保存・活用に対する道民の理解形成と意識高揚を図るための普及啓発の推進

持続可能な地域づくりへの提言
【中学校】

地域をよりよくするための方策などを考える学習を通して、社会の形成者としての自覚を高め、社会に参画しようとする態度を育てる

- 地場産業等の実地調査に基づくプレゼン
- 全校集会に招待した自治体職員と意見交換

地域合同防災訓練
【学校・地域】

地域（幼稚園、学校、町内会）と連携した避難訓練により災害時の高校生の役割を体験的に学ぶ

- 高校生が園児の避難誘導や避難所を設置
- 町内会員は避難所を疑似体験

こんな取組も ESD!
(実例紹介)

登山による自然体験活動
【青少年教育施設】

登山を通して自然や環境について学び、自分達にできる環境保全について考える

- 歩き方、登り方など登山に必要な知識の習得
- ゲーム形式で学ぶ環境教育

留学生とオンライン交流
【高校】

英語の授業で道内大学留学生とオールイングリッシュでオンライン交流し、国際理解の促進と英語学習意欲の向上を図る

- 生徒が外国の基本情報などをプレゼン
- 留学生が質問、生徒がその場で回答

【推進指標】

| 指標 <例示> | 現状値 | 目標値 |
|---|-----|-----|
| SDGs に関する体験活動を実施している小・中学校の割合 | | |
| SDGs・ESD に関する問題解決的な学習活動に取り組んでいる高校の割合 | | |
| 学校経営方針に <u>位置付け</u> 、 <u>SDGs・ESD</u> に関する問題解決的な学習活動に <u>取り組む</u> 特別支援学校の割合 | | |

教育政策課



担当課 HP

●SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)

2015 (平成 27) 年 9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っており、2030 (令和 12) 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。

●ESD : Education for Sustainable Development (持続可能な開発のための教育)

現代社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、身近なところから取り組むことで、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらす、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動。

●北海道 SDGs 推進ビジョン

2018 (平成 30) 年 12 月に北海道が策定。本道における SDGs 推進のため、理念や意義、「めざす姿」、課題と対応の方向などを、道内の多様な主体が互いに共有する基本的な指針。

●スーパーサイエンスハイスクール

高校等において、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究、国際性を育むための取組の推進、創造性・独創性を高める指導方法、教材の開発等の取組を実施。文部科学省が研究指定校を採択し、科学技術振興機構 (JST) が活動推進に必要な支援を実施。

●ゼロカーボン

温室効果ガス排出量と森林等による吸収量を同量とし、実質ゼロにすること。

●職業人材育成システム

第 4 次産業革命の進展、デジタルトランスフォーメーション、6 次産業化等により、産業構造や仕事内容は急速に変化していることから、農業科や水産科などの専門高校において成長産業化を図る産業界と絶えず連動した職業人材を育成するシステム。

施策項目2

幼児教育の充実

施策の方向性 ～10年後を見据えて～

- 全ての幼児教育施設において、研修や助言制度の活用が促進され、保育者の働きやすい環境づくりや、幼児の発達の特性や個々の課題に応じた質の高い教育の提供を実現します。
- 「教育の始まり」としての幼児教育の意義が社会的に共有され、全ての地域において、各教育主体が子どもを中心に組織的につながる幼児期からの学びの基盤を充実させます。
- 家庭や地域との連携の下、保護者が相互に交流し、子育てに関する相談や情報提供などの支援を受け、地域ぐるみで子どもを育てる体制を構築します。

主な取組

- **幼児教育施設等における組織としての取組の充実**
 - ・ 研修・助言制度や情報提供を通じ、全ての幼児教育施設で、幼稚園教育要領*等の趣旨を踏まえた教育活動の展開を促進
 - ・ 架け橋期の教育の充実を図る「幼保小の架け橋プログラム*」の実施や好事例の発信等により、地域の創意工夫を活かした幼児教育と小学校教育の連携・接続の取組を促進
 - ・ 研修や情報提供を通じた市町村や小学校における幼児教育や幼小連携・接続の意義の理解促進
- **保育者の資質・能力の向上**
 - ・ ICTの活用など研修機会の拡充を通じ、全ての保育者が受講しやすい研修の提供
 - ・ 幼児教育施設の多様なニーズに対応した質の高い研修の提供
 - ・ 多忙や早期離職傾向にある保育者等の現場ニーズに対応した助言・相談機会の提供
- **幼児教育の振興を支える体制づくりの推進**
 - ・ 幼児教育施設や小学校、市町村、家庭・地域、福祉等の関係機関が連携・協働し、子どもの育ちの課題解決につなげる体制の構築
- **家庭や地域における教育・保育の充実**
 - ・ SNSや3歳児健診等の機会を活用し、保護者へ多様な学習機会を提供
 - ・ 地域ぐるみで家庭の教育力の向上を図る取組を推進
 - ・ 保護者や幼児等に対し読書の楽しさや重要性について普及啓発を図る取組を推進

関連する SDGs の目標

3



4



16



17



- ・ オンデマンド教材の配信やオンライン協議など ICT を活用した研修の提供
- ・ SNS を活用した多様な保護者への学習機会の提供
- ・ 幼児教育施設や市町村における課題解決に資する各種情報を HP で発信

【推進指標】

| 指標 <例示> | 現状値 | 目標値 |
|--|-----|-----|
| 域内の幼児教育施設の意見を踏まえて小学校入学後のスタートカリキュラムを編成している小学校の割合 | | |
| 外部人材の意見を取り入れて、保育者の資質・能力の向上に取り組んでいる幼児教育施設の割合 | | |
| 域内の幼児教育施設と小学校等が、幼小連携・接続の方向性を協議する機会等を設定している市町村の割合 | | |
| 「北海道子ども読書応援団*」に登録している読書ボランティアが実施する読み聞かせの回数 | | |
| 家庭教育サポート企業*が教育委員会等と連携して家庭教育支援を行う市町村の割合 | | |

幼児教育推進センター



義務教育課



社会教育課



担当課 HP

●幼稚園教育要領

幼稚園における教育水準を確保するとともに、実質的な教育の機会均等を確保するため、幼稚園が編成する教育課程等の大綱基準として文部科学省が定めたもの。

●幼保小の架け橋プログラム

架け橋期（5歳児から小学校1年生の2年間）にふさわしい主体的・対話的で深い学びの実現を図り、一人一人の多様性に配慮した上で全ての子どもに学びや生活の基盤を育めるようにすることを旨とする教育の内容等を改めて可視化したプログラム。

●北海道子ども読書応援団

北海道の全ての子どもがあらゆる機会と場所において、自主的に読書活動ができるよう、社会全体でその推進を図ることを目的として、団体又は個人がボランティア登録し、読み聞かせなど子どもの読書活動を支援する取組などの総称。

●家庭教育サポート企業

家庭教育の一層の推進を図るため、北海道教育委員会と協定を締結し、相互に協力して、家庭教育を支援するための職場環境づくりに取り組む企業。

施策項目3

新しい時代に必要となる資質・能力の育成（小・中学校）

施策の方向性 ～10年後を見据えて～

- 全国学力・学習状況調査の結果を系統的に分析し、学力向上に向けた教育活動の検証と改善に全ての教職員が一体となって組織的に取り組みます。
- 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進め、新しい時代に必要となる資質・能力を育成します。
- ICT等を活用し、発達の段階に応じて、全ての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図ります。
- 規則正しい生活を送ることにより学習意欲の向上を図るため、子どもの望ましい生活習慣や学習習慣*の定着に向けた家庭・地域と連携した取組を促進します。

主な取組

- **教育課程の実施状況を評価してその改善を図る検証改善（PDCA）サイクルの充実**
 - ・ 各学校段階や学校段階間において育成を目指す資質・能力を明確にし、小学校から高校までの12年間を見通した検証改善サイクルの確立を推進
 - ・ 各学校管理職のリーダーシップの下で展開される教育活動の検証と改善の充実
 - ・ 調査結果の分析に基づく研修会や指導主事*の指導助言等により、各学校が学力向上に向けた教育活動の検証と改善を組織的に実践
- **主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善**
 - ・ 指導方法や指導体制の工夫等の指導助言による全教員の指導力の向上
 - ・ 教員向けの研修会や各種資料提供を行うなど、全ての教科等における言語活動の充実
- **ICT環境を適切に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実**
 - ・ 個々の興味・関心・意欲等を踏まえて、きめ細かく指導・支援することなど、1人1台端末を活用した学習活動の充実
 - ・ 探究的な学習や体験活動を通じて子ども同士や多様な他者と協働しながら行う学びの促進
- **家庭・地域と連携した望ましい生活習慣、学習習慣の定着**
 - ・ 資料の配付や研修会の開催による子どもの生活習慣に対する保護者等の意識の向上
 - ・ 団体、企業等と連携した地域ぐるみの取組の促進
- **言葉を学び、感性を磨き、表現力を高める読書活動の推進**
 - ・ 学校における読書習慣確立に向けた全校一斉読書等の取組の強化
 - ・ 市町村立図書館や公民館等の施設とボランティア等の連携による子どもの読書に親しむ機会の推進

関連する SDGs の目標



○ コミュニケーション能力や主体性を育む体験活動の充実

- ・ 道立青少年体験活動支援施設等を核とした学校・地域・公立青少年教育施設等との連携強化

Topics

【学校段階間の連携・接続の推進】

児童生徒の発達の段階に応じた系統的な教育活動の充実を図るため、学校段階間の接続を意識した教育課程の編成・実施や指導方法の工夫・改善を図るとともに、各学校間の連携を促進します。

- ・ 幼稚園、認定こども園及び保育所の意見を踏まえたスタートカリキュラムを編成する小学校の取組を推進
- ・ 同一中学校区で教育目標を共有し、共通した取組を位置付けるなど、義務教育9年間を通じた教育課程の編成、実施、評価、改善（P D C A サイクル）の充実
- ・ 高校における、必要に応じた学び直しの視点を踏まえた教育課程の編成など中高の連携の充実



- ・ クラウドを活用した情報共有ネットワークの構築による学校間の一層の交流
- ・ 各学校で実施するテストの CBT*化による1人1台端末を活用した学力向上に向けた取組の促進

【推進指標】

| 指標 <例示> | 現状値 | 目標値 |
|---|-----|-----|
| どの程度、P D C A サイクルを確立しているかとの質問に対し、「よくしている」と回答した学校の割合 | | |
| 話し合う活動を通じ、自分の考えを深めることなどができていると回答した小学6年生、中学3年生の割合 | | |
| 小・中学校の国語、算数・数学の平均正答率が全国以上の教科数 | | |
| 授業以外に、1日当たり1時間以上勉強すると回答した小学6年生、中学3年生の割合 | | |
| 家や図書館で、普段、1日10分以上読書をする回答した小学6年生、中学3年生の割合 | | |
| 学校図書館図書標準を達成している学校の割合 | | |
| 近隣の小（中）学校と教育課程に関する共通の取組をよく行ったと回答した学校の割合 | | |
| 中学校と高校との円滑な接続の視点を踏まえた教育課程を編成している高校の割合 | | |



担当課 HP

●子どもの望ましい生活習慣や学習習慣

子どもの望ましい生活習慣は、毎日同じ時間に寝起きすることや毎日朝食を食べていること、家族で決めたルールに従ってゲーム等の時間を守るなどの規則正しい生活習慣のこと。学習習慣は、家で自分で計画を立てて勉強をすることや、発達の段階に応じて学校の授業以外に十分な学習時間を設けて勉強することなど、定着して欲しい家庭における学習習慣のこと。

●指導主事

学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する専門的教育職員。

●CBT：Computer Based Testing

試験における工程（問題の配付、回答の入力、答案の回収、採点・集計）を、全てコンピュータ上で行うこと。

施策項目4

新しい時代に必要となる資質・能力の育成（高校）

施策の方向性 ～10年後を見据えて～

- 生徒が自ら解決すべき課題を見だし、主体的に考え、多様な立場の者と協働的に議論し、納得解を生み出すことなど、新学習指導要領が目指す資質・能力を確実に育成するため、教科等横断的な教育を実践します。
- 生徒一人一人に応じて、学習指導を行う「指導の個別化」及び学習活動や学習課題に取り組む機会を提供する「学習の個性化」を通じて、生徒が「個別最適な学び*」を進めることができるようにするとともに、探究的な学習活動や体験活動などを通じて「協働的な学び*」を充実させる教育を実践します。
- 生徒がICTや学校図書館を日常的に活用することにより自ら見通しを立てたり、学習の状況を把握して、新たな学習方法を見いだしたりするなどして、自ら学び直しや発展的な学習を行うことができるよう、成果の共有や学校司書の配置を進め、ICTや学校図書館を効果的に活用する教育を実践します。
- 中学校教育までの学習の成果や高校段階における学力の状況を踏まえ、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を活かし社会の一員として多様な人々との協働を促す教育を実践します。

主な取組

- **教科等横断的に資質・能力を育成する校内体制の構築**
 - ・ 小学校から高校までの12年間を見通し、義務教育段階の学びを踏まえた高校段階での継続的な検証改善サイクルの確立を推進
 - ・ 学校教育指導での協議、指導・助言を通じて、スクール・ミッション*に基づいて各学校が策定するスクール・ポリシー*に示された育成を目指す資質・能力を教科等横断的に育成する取組の推進
 - ・ 北海道高等学校教育課程研究協議会*等における先進的な取組や好事例の普及・啓発
- **主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善**
 - ・ 生徒の可能性を引き出すために、ICTの活用や単元の指導計画の作成・充実を通して、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を推進
 - ・ 大学、民間企業等と連携し、専門的な見地からの助言を踏まえた学習活動の充実と授業改善の推進、成果の普及・啓発
- **ICT環境を適切に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実**
 - ・ ICT機器を活用して情報の収集、整理・分析、まとめ・表現を行う等、生徒一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供するなど、個に応じたきめ細かな学習指導の充実
 - ・ ICT機器を活用して探究活動の取組の成果を共有するなど、遠隔地の専門家や他の学校・地域や海外との交流などの促進

関連する SDGs の目標

4 質の高い教育を
みんなに



17 パートナースHIPで
目標を達成しよう



○ 読書活動の充実

- ・ 図書委員会を中心とした読書推進活動など、読書習慣の確立に向けた生徒の主体的な取組や好事例の普及・啓発
- ・ 道立及び市町村立図書館との連携による読書環境の整備や、資料・情報サービスの提供による学習活動の充実



- ・ GIS*や様々なデータを活用して教科等横断的に資質・能力を育成
- ・ 遠隔地の専門家や他の学校・地域や海外との交流などを促進
- ・ 様々なソフトやアプリを活用した個に応じたきめ細かな学習指導の充実

【推進指標】

| 指標 <例示> | 現状値 | 目標値 |
|--|-----|-----|
| 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善により指導と評価の一体化が図られている学校の割合 | | |
| 総合的な探究の時間において、対外的な成果発表の機会を設定している学校の割合 | | |
| ICT を活用して自分に合った学習ができる高校 1 年生の割合 | | |
| 一斉読書や書評合戦（ビブリオバトル）等 <u>読書推進活動に取り組む</u> 学校の割合 | | |
| 学校司書を配置していると回答した学校の割合 | | |

高校教育課



社会教育課



学力向上推進課



ICT 教育推進課



担当課 HP

●個別最適な学び

生徒自ら学習を調整しながら粘り強く取り組む態度を育むため、自らの特性や学習進度、学習到達度等に応じて教材や学習時間等を柔軟に設定して行う学びや、生徒の幼児期からの体験活動から得た自らの興味・関心・キャリア形成の方向性等に応じ、探究において課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現を行うなど、生徒自らの学習が最適となるように調整した学び。

●協働的な学び

生徒同士や地域の方々など、多様な他者を価値のある存在として尊重し、探究的な学習や体験活動などを通じて行われる学び。

●スクール・ミッション

各高校に期待される社会的役割。当該高校の役割や教育理念を、学校設置者が学校内外の関係者に対して分かりやすく示したもの。

●スクール・ポリシー

高校の入学選抜時から卒業時までの教育活動を一貫した体系的なものにするために作成する3つの方針。卒業後を見据え、生徒に身に付けさせる資質・能力を示した「高等学校学習指導要領に定めるところにより育成を目指す資質・能力に関する方針」（グラデュエーション・ポリシー）、グラデュエーション・ポリシーを達成するための教育課程の編成・実施や学習評価を定める「教育課程の編成及び実施に関する方針」（カリキュラム・ポリシー）、スクール・ミッションや他のポリシーを踏まえ、入学時に期待される生徒像を示した「入学者の受入れに関する方針」（アドミッション・ポリシー）を指す。

●北海道高等学校教育課程研究協議会

各学校における教育課程の編成に伴う諸課題について研究協議を行い、高等学校教育の改善・充実にを図ることを目的に、北海道教育委員会が毎年、公立高等学校の教務主任等を対象に開催している研究協議会。

●GIS

地理情報システム（GIS：Geographic Information System）のこと。地理情報システムとは、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。